

大津町復旧・復興計画進行管理シート（H29年度4月～6月進捗状況抜粋）

基本方針	重点施策	整理番号	事業項目	H28年度末までの実績	H29年4月～6月の実績	累計歳出額(千円)	H29年6月末時点の課題	H29年4月～6月の取組みの評価	コメント	担当課
① 住民生活・くらしの再建	住宅の確保	1	応急仮設住宅の建設	6カ所の応急仮設住宅を建設した。		0	応急仮設住宅の使用期限が2年間であるため、今後、期限の延長や災害公営住宅の建設や町営住宅への移転も含め検討していく必要がある。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	事業完了	都市計画課
		2	公費解体撤去等の支援	申請件数1,428棟、解体件数828棟(公費解体件数461棟+先行解体負担件数367棟) 被災廃棄物処理量 45,600t	申請件数41棟、解体件数312棟(公費解体件数296棟+先行解体負担件数16棟) 被災廃棄物処理量 9,074t	2,780,693	28年度末で解体申請受付を一旦締切っているが、本年度に罹災申請し、その判定が出てから申請する方もおられる。本事業は29年度末までであり、事業完了へ向けてどのように縮小させるのが課題である。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	計画どおり進んでいるが、家屋所有者から解体の時期を遅らせてほしいとの要望があり、苦慮している。	環境保全課
		3	住宅の応急修理	申請件数810件、発注件数640件、完了件数480件。	申請件数116件、発注件数125件、完了件数119件。	342,267	業者不足や人手不足により完了に至っていない被災者が多くいるので、業者の情報提供や応急修理への協力の働きかけを行ってきたい。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	発注件数や完了件数が減少しており、未完了件数を考慮すると進捗が遅くなっている。申請者や施工業者に連絡を取り早期の完了を目指す。	都市計画課
		4	被災者生活再建支援・相談	(申請件数) ・基礎支援金 479件 ・加算支援金 170件	(申請件数) ・基礎支援金 54件 ・加算支援金 58件	0	申請期限が迫る中、再建方法が未定の世帯への対応	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	住宅再建が完了している世帯に対し、随時受付・進達し、支援法人から早期支給が行われることにより、被災者の経済的負担軽減ができています。	福祉課
		5	一部損壊世帯への支援	H29.3月末時点 (支給件数) 271件 (支給額) 13,949,000円	(支給件数) 80件 (支給額) 4,349,000円	18,298	・熊本県義援金の一部損壊世帯に対する配分基準額の引き下げが行われた場合の対応検討。 ・修理が間に合わない世帯に対応するための申請期限延長の検討。	A目標以上 [100%以上]	公的支援がないとされていた一部損壊世帯へ修理費用に応じて見舞金を支給することにより、被災者の経済的負担軽減ができていますが、申請件数が想定より少ない。	福祉課
		6	災害公営住宅の建設	応急仮設住宅やみなし仮設住宅へのアンケート調査が行われている。	建設予定地について協議が行われたが、予定地の決定に時間を要している状態である。	0	建設予定地の決定に時間を要しているため、設計以降のスケジュールが遅くなっている。	C目標を下回る [80%以下]	予定地が決まり次第設計に移行できるよう準備を進めていく。	都市計画課
		7	耐震診断事業、耐震改修事業	耐震診断の申込みが1日耐震30件、新耐震42件となっている。(H29.4.26現在)	耐震設計、耐震改修、シルター工事、建替等の耐震改修事業の要綱を設置し、7月より事業実施を行う予定である。	0	熊本県より耐震診断士の資格を持った建築士、建築事務所の一覧をもらい建築士の紹介に対応したい。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	事業実施までの準備は予定通り出来たので7月より順次受付を行ってきたい。	都市計画課
		8	地域防災がけ崩れ対策事業	外牧地区の調査設計発注	東道免地区の調査設計発注	3,200		B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	測量設計を早急に進める。	建設課
		9	宅地耐震化推進事業(拡充事業含む) 【検討中】	拡充事業について、国へ概算要求を行うための調査を実施した。 その他、国県主体で行われた被災宅地危険度判定のデータを活用した。	・制度周知用チラシを全戸へ配布した。 ・業務全般の支援を実績のある業者へ委託した。 ・被災宅地復旧に関する相談窓口の開設を行った。 ・大規模な盛土造成地復旧事業について、調査及び設計の業務委託を行った。	23,946	拡充事業については、今回の熊本地震より新設された制度であり、事業実施予定の市町村間での調整が必要である。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	全国で初となる拡充事業について、関係市町村間での調整を密にし、情報を共有しながら進めて行きたい。	都市計画課
		10	被災宅地の復旧支援	県主催の「被災宅地復旧支援事業に関する説明会」に出席し、制度に関する情報共有を行った。また、大津町宅地復旧補助金交付要綱の制定を行った。	・補助金交付要綱の制定を行った。 ・制度を周知するため、チラシの全戸配布。 ・事業を迅速に行うため、業務全般の支援を実績のある業者へ委託。 ・被災宅地復旧に関する相談窓口の開設。 ・相談のあった被災箇所への現地調査。	0	公共事業での支援を含め、事業実施予定の市町村間での調整が必要である。(対象となる復旧事業の内容確認)	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	関係市町村間での調整を密にし、情報を共有しながら進めて行きたい。	都市計画課
		11	防災意識の啓発	2月の防災訓練時に啓発する。	広報にて啓発を行う。	0	町民一人一人の意識を高める必要がある。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	予定どおり実施。	総務課
12	大津町浄化センター災害復旧工事	大津町浄化センターの最終沈澱池設備(No. 2汚泥掻き機)、最初沈澱池(2号掻き機)の復旧が完了。	大津町浄化センターの最終沈澱池設備(No. 2汚泥掻き機)、最初沈澱池(2号掻き機)の復旧が完了。	10,595		B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	計画通り復旧した。	下水道課		
② 地域コミュニティの維持・再生		13-1	地域コミュニティの復旧	・補助要綱策定(12月) ・区長説明会の実施(12/22) ・被害まとめ	・復旧完了施設 6施設	25,512		B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	ほぼ予定通りであるが、修理業者の都合により、修理が遅れている地区がある。	生涯学習課
		13-2	地域コミュニティの復旧	・関係課協議	・関係課協議、事業調整 ・被害状況調査まとめ	0	・補助対象物件について、範囲が広いため、被害把握に時間がかかっている。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	・被害調査を実施したが、見積りが難しい施設もあり、被害額の把握が難しい。	生涯学習課
		14	仮設住宅でのコミュニティづくり	支援回数(延べ) 【社協】 訪問1,146件・電話254件 文書206件・その他160件 【菊愛会】 相談 50件 【NPOクラブおおづ】 健康サークル 51回 ネットワーク事業 34回 健康相談(巡回)14回 イベント等 26回	支援回数(延べ) 【社協】 訪問2,337件・電話464件 文書11件・その他72件 【菊愛会】 相談 40件 【NPOクラブおおづ】 健康サークル 34回 ネットワーク事業 20回 健康相談(巡回)12回	42,299	・生活再建の方向性が決めることが出来ない方への対応 ・アルコール依存等生活面での不安のある方への対応	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	全仮設・みなし入居者のケース会議を実施し、入居者の状況や支援方針を示した個別支援計画を策定。関係者間で情報を共有した。今後計画に基づき、必要な支援を行う。	福祉課
		15	災害時要援護者の支援体制づくり	熊本地震による課題検証作業	・要援護者対象者に対し、同意書発送【対象者】 2,384人(H29.6.1現在) ※施設入所者除く	0	・要援護者リストへの不同意者への対応 ・災害時における避難体制の検討(リスト活用方法)	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	要援護者リスト更新作業のため、同意書発送。併せて地震後の検証作業も同時進行で実施中。	福祉課
		16	地域活動に関する支援	受付60件	申請受付7件	6,700	未実施地区への推進が課題。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	ある程度の件数を実施できた。	総務課
17	税の減免措置	個人町民税 49,755千円/1,672人 固定資産税 147,362千円/1,312件	・6/20 個人町民税未申請者への再案内(4回目)発送	203,017	未申請者の方に対する今後の対応	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	前年度の反省をもとに、事務の遂行は円滑に実施できている。	税務課		

基本方針	重点施策	整理番号	事業項目	H28年度末までの実績	H29年4月～6月の実績	累計歳出額(千円)	H29年6月末時点の課題	H29年4月～6月の取組みの評価	コメント	担当課
		18	国民健康保険税の減免措置	687世帯	4月 町県民税課税処理 5月 国保税本算定 国保税減免処理 6月 納税通知発送 未申請者への再案内(4回目)発送	97,364	平成29年度下期分保険税減免延長に関する県内市町村の動向と、仮に延長となった場合のシステム・事務経費等の条件整備	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	課税事務とシステム改修が同時並行であり不安要素も多い中での課税であったが、計画どおりに事務を進めることができた。	税務課
		19	後期高齢者医療保険料の減免措置	平成29年3月末までに減免対象となった者への減免は全て完了。【H28年度実績】 減免対象者:961人 減免額:22,823,200円	4～6月の減免決定の実績はなし(県後期高齢者広域連合において、7月に実施する本賦課処理時に29年度保険料の減免決定を行う)。	0		B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	県後期高齢者広域連合と連携し、減免対象者に対する減免事務を適正に行った。	健康保険課
		20	一部負担金の免除(国保・後期)	平成29年度の減免実績は以下のとおり。 【国民健康保険】 106,372,816円 【後期高齢者医療保険】 64,326,660円	・4～6月減免実績 【国民健康保険】 34,662,848円 【後期高齢者医療保険】 24,402,264円	0		B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	減免に関する事務を適正に行った。	健康保険課
		21	介護保険料の減免措置	減免実績(平成29年4月末) 1,659人 56,158千円	対象者約1700名分のシステム入力	0		B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	目標どおり入力作業を完了することが出来た。	介護保険課
		22	介護保険サービス利用料の免除	【3月末還付実績】 356人 6,121千円 その他、過誤調整で免除を実施	【6月末還付実績】 2人 377千円 その他、サービス事業所が給付率10割で請求することにより、減免を実施している。	6,498		A目標以上 [100%以上]	介護サービス事業所等の協力もあり、円滑に実施ができています。	介護保険課
		23	保育料等の減免措置	平成29年3月納期限分まで認可保育の保育料と公立幼稚園保育料を減免 ・保育園 46人分 ・幼稚園 9人分 ・家庭的保育 1人分 減免額 4,306千円	平成29年8月納期限分まで認可保育の保育料と公立幼稚園保育料を減免 ・保育園 21人分 ・幼稚園 2人分 ・家庭的保育 1人分 減免額 599,800円	0		B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	対象者の名簿管理を行っていたため、円滑に実施ができた。	子育て支援課
② 社会 基盤 の復 旧・ 経済 の再 生	1 社会 生活 基盤 の復 旧	24	道路の災害復旧工事	(補助)41箇所中33箇所の復旧工事完了 (単独)応急復旧を実施	(補助)繰越7箇所の復旧工事の内2箇所完了。 (単独)工事5箇所発注	381,000	町内の業者が民間を含めた仕事量が多く、労務、機械、材料の確保が難しく、工事が遅れている箇所がある。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	繰越工事を早急に完了したい。	建設課
		25	都市公園の災害復旧工事	大津町弓道場の復旧工事が完了。	昭和園、彩水公園、高尾野公園、清正公道公園(西部・中央)、清正公道公園(東部)、上井手公園、大津中央公園の復旧工事をほぼ完了した。	17,897	災害査定外である記念碑等の復旧について、工事施工業者の人手不足、資材の調達遅れなどにより復旧に遅延が生じている。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	業者の人手や資材の不足などにより多少の遅延はあるものの、概ね目標どおりに進んでいる。	都市計画課
		25-2	都市公園の災害復旧工事	・URとの協定締結 ・平成29年度繰越	・球技場 (スタンド部・各部屋) ・競技場 (スタンド部) ・総合体育館 (1階各部屋及び周辺) ・公園内 (トイレ他)	441,288	・サブアリーナ及びメインアリーナの天井裏等の構造調査が実施され、その結果今後の補修内容が検討される。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	・工事発注、準備工に着手。・メインアリーナ、サブアリーナの床撤去。・球技場、競技場スタンド防水、内部破損修理着手。	生涯学習課
		26	国道57号の崩落に伴い迂回路となっている町道の補修工事	57号の迂回道路として利用されている町道については、国・県が直轄して維持管理の一部を行っている。舗装の補修等	引き続き、地元区長からの要望等を国・県に引き継いでいく。ミルクロード新小屋地区側溝の蓋がけ要望。	0	交通量増加に伴い信号機の設置要望などもあるが、予算も含めて難しい要望も寄せられている。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	地区からの要望で比較的容易なものの実施済み。大きな予算を伴うものについてもある程度要望には応えている。	建設課
		27	豊肥線不通区間の公共交通の確保	JR九州により通学者メインの代替バスを運行。また、三吉原北出口線の夜間通行止め等もあり、肥後大津駅北側発着を南側ロータリー発着～国道57号経由に変更。	引き続き鉄道路線復旧について関係機関への要望や情報収集を行う。	0	JR豊肥線の全線復旧については未だMDが立っていない状況。引き続き先行している肥後大津～立野間の早期復旧について要望し、交通対策について検討していく。	C目標を下回る [80%以下]	引き続き関係機関への要望や対策について検討を行う。	総合政策課
		28	都市計画マスタープランの作成		業務委託を発注し、住民へのアンケート調査を実施した。	0	アンケートの結果から住民意向を適切に把握する。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	ほぼ目標通りに進んでいる。	都市計画課
		29	教育施設の復旧	ほとんどの小中学校の校舎、付帯設備(体育館等)の補修・改修の工事が終了。	小学校1校の屋内運動場の復旧工事を契約。	318,678	屋内運動場の工事について、工期完了を目指す。記念碑の改修工事を早期に契約する。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	記念碑改修工事の業者選定に時間を要しており、未契約状態である。	学校教育課
		30	社会体育施設の復旧	町民テニスコート、武道館いずれも工事が完了し供用開始をしている。		2,904		B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	平成28年度実施済み。(事業完了)	生涯学習課
保健・ 医療・ 福祉・ 教育 の復 旧・ 充 実	31	被災者の心のケア	支援回数(延べ) 【社協】 訪問1,146件・電話254件 文書206件・その他160件 【菊愛会】相談 50件 【NPOクラブおおつ】健康サークル 51回 ネットワーク事業 34回 健康相談(巡回)14回 イベント等 26回	・個別ケース会議による支援対象者の把握(重点対象者の把握) ・ケアが必要な被災者の個別対応(訪問・ケース会議等)	42,299	・アルコール依存等によりケアが必要な被災者への対応 ・接触が難しい世帯への対応	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	支え合い事業関係団体との連携を行うことで、早期に心身面の変化について把握することができている。	福祉課	
		32	災害時の保健・医療の連携体制の構築		介護・障害関係事業所と地震時の福祉的避難に関する意見交換会を実施。	0	熊本地震での課題検証に伴う精査が必要	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	今後の災害に備えた保健・医療連携の体制の再構築を検討する必要がある。	福祉課
		33	生涯学習施設等の復旧	・被害状況の整理(12月) ・各工事設計依頼	・錦野地区公民館分館事業計画書作成 ・瀬田地区公民館分館解体工事契約			B(ほぼ)目標通り [100%～80%]		生涯学習課
		34	指定文化財の復旧	・馬屋、石垣の緊急解体工事実施 ・本格復旧工事契約	・本格工事 ・仮設保存庫の設置	1,899		B(ほぼ)目標通り [100%～80%]		生涯学習課
		34-2	指定文化財の復旧	・無田原遺跡欄干復旧 協議:4件 ・森駅記念碑復旧(森区事業)	・文化財ドクター指定住宅の復旧 協議:4件 申請:1件	46	猿渡六地藏・光尊寺橋の事業費が未定。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	県文化課の支援で、文化財住宅所有者の意向を把握。	生涯学習課

基本方針	重点施策	整理番号	事業項目	H28年度末までの実績	H29年4月～6月の実績	累計歳出額(千円)	H29年6月末時点の課題	H29年4月～6月の取組みの評価	コメント	担当課	
産業基盤の再生	3	35	農地、農業用施設等の災害復旧工事	・国庫補助災害復旧事業[工事箇所6箇所] ・国庫補助災害査定 [農地・農業施設62件] ・国庫補助率増高申請 ・単独災害復旧事業 [発注14件]	・補助対象工事発注 33件(55箇所) 133,497千円 ・単独復旧工事発注 5件 3,899千円	44,626	日中は殆どが現地対応のため、業務時間外での事務作業となっている。 慢性的な人員不足。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	発注事務だけに関しては目標どおりに進んでいる。	農政課	
		36	農業者向け経営再建支援	被災農業者向け経営体育成支援事業[事業完了 130事業(75経営体)] 繰越:1,784,010千円	事業計画承認申請	328,422	申請件数が多く、事業内容の精査等の事務量が膨大なため、事務手続きにかなりの時間を要している。 また、業者不足による着工の遅れが発生している。	C 目標を下回る [80%以下]	事務量が多く、事務手続きにかなりの時間を要している。	農政課	
		37	林道の災害復旧工事	・国庫補助災害査定 [林道7箇所]	・補助対象工事発注 5件(6箇所) 39,377千円	9,300	日中は殆どが現地対応のため、業務時間外での事務作業となっている。 慢性的な人員不足。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	発注事務だけに関しては目標どおりに進んでいる。	農政課	
		38	中小企業者等の経営再建支援	115社、3グループの認定申請。(その他町内企業が代表の認定グループが8グループ)	グループ補助金申請のための罹災証明書の発行が9件	0	三次募集締め切り後の今後の対応。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	商工会や各種団体との連携	商業観光課	
		39	企業誘致の継続	立地協定 2件 工場や機械の増設 4件 企業訪問 74社 226回	立地協定 1件 企業訪問 38社 67回	555	土地や建物の問い合わせについては、民地の紹介を行っているが、紹介できる物件が少ない。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	新設や増設など問い合わせが増えている。	企業誘致課	
		40	地域農産物のブランド化【地方創生の取組み】	H28年10月に関西方面にてカライモのテストマーケティングを実施。また、H29年2月末～3月にかけて台湾高雄市にて百貨店催事での特産品販売を実施。	・地方創生加速化交付金実績報告(4月) ・地方創生推進交付金交付決定(5月) ・駅周辺活性化事業との連携を図るための調整(海外販路拡大、インバウンド対策)	0	平成29年度以降に事業を展開していくために、活用できる補助金の情報収集。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	今後の展開について協議を進める。	総合政策課	
		41	若い世代の雇用確保	企業と学校との情報交換会 1回	菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会「若者定着プロジェクトおしごと発見フェア」開催	350	企業と学校との情報交換会については、12月頃を予定。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	企業からの求人も増えており、雇用の確保につながった。	企業誘致課	
		拠点4の流形・成地域	42	肥後大津駅の愛称化に伴う駅南口の活性化	平成29年3月の駅愛称化に伴い、駅南口でのセレモニー及びPRイベントを実施。	・地方創生肥後大津駅周辺地域活性化事業との連携により、駅南口の活性化事業の検討 ・活性化のための実行委員会の設立準備	700	大津町の玄関口、また空港アクセス駅として駅周辺でのイベントや活性化の方策の検討が必要である。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	駅南の商店街等と連携し活性化を行う必要がある。	商業観光課 総合政策課
			43	肥後大津駅を核とした賑わいの創出	駅南口においては、駅愛称化に伴うセレモニー、イベントを開催。 上井手周辺に水車の設置を検討。	・地方創生肥後大津駅周辺地域活性化事業との連携により、駅周辺の活性化事業の検討 ・活性化のための実行委員会の設立準備	0	大津町の玄関口、また空港アクセス駅としての駅周辺での活動を検討することが必要である。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	南口、北口また周辺との連携や水車の活用などの仕掛けづくりを考えることが必要である。	商業観光課 総合政策課
		③ 命を守る・災害に強いまちづくり	1	44	役場庁舎の再建	コンサル業者と基本構想、基本計画策定業務委託を締結。	・職員アンケート(4月) ・町民アンケート(5月) ・内部検討委員会(6回) ・外部検討委員会(2回) ・基本構想案パブリックコメント実施	4,104	竣工までの事業期間が短いため、基本構想・計画から設計、工事までの工程管理が課題。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	町民・職員アンケート等を実施し基本構想案を策定。
45	防災拠点の整備			北部・中部・南部それぞれの防災拠点について検討中。	拠点整備内容について検討を進めている。	0	南部地区の避難所をどこに整備するか検討を進める必要がある。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	場所の選定について引き続き検討を進める。	総務課	
46	消防団詰所の復旧工事			被害箇所の把握	各分団や空整協との事前調整を行う。	0	早急な整備が必要。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	平成30年度までに完了する見込みがついた。	総務課	
47	防災倉庫の整備			予算計上し繰越 中部については進行中。	中部地区工事中	0	計画的な整備が必要。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	中部は予定どおり進行中。	総務課	
48	物資の備蓄			コメリとの協定を締結した。	大津市との災害協定締結に向けて準備を行う。	0	避難所の整備と合わせた備蓄計画を策定すること。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	備蓄計画作成中。	総務課	
49	震災の記録と対応の検証作業			職員のアンケートまでは、実施済。	職員アンケートの集計結果を職員に周知する。	0	早急な検証を進めていくこと。また検証を行うだけではなく、防災計画等に反映させていくことが求められる。	C 目標を下回る [80%以下]	検証作業進行中。	総務課	
50	発災初期の連携体制づくり			避難所運営マニュアル策定済み	防災計画の見直しを実施。	0	マニュアルに基づいた訓練の実施。	C 目標を下回る [80%以下]	実際の災害時に対応できるのかシミュレーションを行う必要あり。	総務課	
51	災害情報の伝達			デンソーの情報システム(アプリ)の導入を調整。	デンソーの情報システム(アプリ)の実証試験実施。	0	・防災無線について、「聞こえずぎる」、「聞こえにくい」という双方の意見があるため、運用方法を検討する必要あり。 ・積極的に災害情報を見ていただくよう、住民への意識づけ。	B(ほぼ)目標通り [100%～80%]	防災無線を今後どのように運用するかが難しい課題となっている。	総務課	
52	共助による震災対応の町づくり	熊本地震による課題検証作業	・要援護者対象者に対し、同意書発送(15の再掲) ・介護・障害関係事業所と地震時の福祉的避難に関する意見交換会を実施。(32の再掲)	0	熊本地震での課題検証に伴う精査が必要。	C目標を下回る [80%以下]	今後の災害に備え「大津町災害時避難行動要支援者支援計画」を検討しなければならないが、まだ熊本地震での検証が不十分である。	福祉課			